

# 東京大学インド事務所

(The University of Tokyo India Office)

## の取り組みについて

東京大学インド事務所長 吉野 宏

YOSHINO Hiroshi

キーワード： インド事情、留学事情、日印交流拡大

### 1. インド事務所の開設

2012年1月、国公立大学としては初のインド事務所（ステータス：駐在事務所）を南インドはバンガロールに開設。2月27日文部科学省藤木文部科学審議官の参列を頂き、(株)インフォシス(INFOSYS Limited)のナラヤナムルティー(Narayana Murthy)名誉会長（現会長）をインド側主賓にお招きし、田中前副学長（現在 JICA 理事長）がホスト役を務められて盛大に開所式が催された。この事務所の設置目的は3つあり、第1は日本への優秀なインド人留学生受け入れ促進。文科省が進めるグローバル30事業（正式名称：大学の国際化ネットワーク形成推進事業、期間：2009年度から2013年度の5ヶ年）による海外大学共同利用事務所でもある。次に、日本人学生のインドへの受け入れ促進。これは主に、本学学部生向けのインド体験活動プログラムの企画・提案・実施にある。そして3つめは、インドにおける学界・産業界とのネットワーク強化を通じた日印学術交流、産学連携の推進である。

日本の史実に依れば、日本に招聘した最古のインド人は、奈良時代に聖武天皇が遣唐使を派遣して迎えた南インド出身の僧侶、菩提僊那 (Bhodhisena, AC704-760) であった。彼はヒンドゥークシュ山脈を越えて中央アジアを経て入唐し、そして日本へやって来た。西暦736年8月奈良に到着、33歳の時であった。752年4月9日、奈良東大寺の大仏開眼供養の儀式において、天皇の代わりに開眼導師を務めたことで知られている。聖武天皇は大仏開眼を遡ること20年前の732年、日本の僧侶たちに正しい戒律を授けることの出来る戒師を求めて中国に使節団を派遣し、菩提僊那にめぐり会えた。当時の日本でブッダの国インドから僧侶を迎えることは一大国家事業であり、それが実現できて聖武天皇は大変お喜びであったと伝えられている。歴史は繰り返すのであろうか、それから1276年経過した現代、日本政府は優秀なインド人を招請すべく東京大学をインドに再び遣わしたとも言える。

2012年は日印国交樹立60周年をお祝いする節目の年であったので、両国の産官学の多くの方々から祝辞と激励を頂いて、インド事務所をスタート出来たことは誠に幸

いであった。インドではこの年、天才数学者シュリニヴァーサ・ラマヌジャン (Srinivasa Ramanujan) 生誕 125 周年にもあたり、インド政府は 5 ルピーの記念切手を発行すると同時に、2012 年を「数学年」、12 月 22 日を「数学の日」と制定してお祝いした。彼は 1887 年 12 月 22 日バンガロールがあるカルナタカ州の東隣りに位置するタミル・ナド州に生まれ、32 歳の若さでこの世を去り学歴は高卒であった。彼の才能を見い出せなかったインドは自戒を込めて、数学は社会科学にも重大な影響を与える「数学は科学の母」との認識の下、国を挙げて数学教育に取り組む方針と、若者の天賦の才能を見出し育て励ます努力をする、つまり天才は既定の教育制度に必ずしも従う必要はなく、才能は発見されねばならないとの方針を確認した年でもあった。私はインドの天才を発掘して日本留学に招く、とんでもなく大きな夢を見た。



写真：東京大学インド事務所 (2014 年 1 月撮影)

## 2. 事務所設立の成果

1) 事務所設立から 2 年を経過しその成果を語る前に、まずはインド事情を簡単に説明したい。

グローバル 30 事業では、大国インドにはもう一つの事業所、立命館大学インドオフィスが、2010 年 11 月、北インドのニューデリーに開設されている。お互いに連携、協力し合いながらオールジャパンの精神でインド人学生への対応を日々行っている。中でもこの 2 年、ニューデリーとバンガロールでそれぞれの事務所が主催し、連携しながら 8 月末～9 月初め日本留学フェアを開催した。また、共同で年間を通して高校や大学訪問を行い日本留学説明会を行っている。川口コルカタ総領事の助言を頂いて、今月 1 月下旬、西ベンガル州の 2 つの名門大学、国立 Vishva-Bharati 大学と州立 Presidency 大学にて立命館大・東大共催で日本留学フェアを開催した。この機会に恵まれて、靖国神社境内に顕彰碑のあるあのラダ・ビノード・パール判事の曾孫に出会えたことは忘れられない。彼は日本に大学院修士留学を希望している。是非お迎えしたい。

世界で学ぶインド人留学生は 2012 年 OECD レポートに拠れば 2010-11 年現在約 24 万人 (以下の表 1 参照)。その内 10 万人が米国で学んでおり受け入れ国トップ。次に豪州や英国などの英語圏諸国が留学先となっている。最新情報では、2012~13 年に米

国で学ぶインド人留学生は 96,754 人であり、前年度比▲3.5%で3年連続の減少が続いている。内訳は、学部生 13.2%, 大学院生 56.4%, その他 30.4%で、インド人は米国の留学生全体の 11.8%を占めており、中国人に次ぐ存在である。

一方、日本で学ぶインド人留学生はわずか 600 人弱に留まっている。その背景としては、①日本の大学がほとんど知られていないこと、②日本で学ぶには日本語ができなければならないことが大きなハードルとされていることが挙げられる。

表 1 : インド人留学生動向 (Indian Students Studying Abroad)

		2010~11年	2011~12年	2012~13年
留学先	米国	103,895	100,270	96,754
	オーストラリア	48,014	—	—
	英国	39,090	29,900	—
	シンガポール	約 12,000	—	—
	中国	9,370	—	—
	ドイツ	5,038	5,998	—
	日本	546	573	541
海外留学をしている インド人学生数		243,658 (世界の全留学生数の 5.9%にあたる)	—	—

出典 : Open Doors 2013 (Institute for International Education)  
 Australian Education International  
 HESA Student Record 2011/12  
 Education in Singapore Portal  
 China Scholarship Council  
 German Academic Exchange Service (DAAD)  
 Japan Student Services Organization (JASSO)  
 OECD Report: Education at a Glance 2012

インド人から日本留学に関してよく聞かれる質問は主に次の3つ、1 : 奨学金 (特に渡日前奨学金)、2 : 生徒が勉強・研究したい内容と大学が提供する英語プログラム・指導教官とのマッチング、3 : 大学卒業後の進路 (就職等) についてである。3番目の卒業後の進路について質問が無い政府系機関や企業よりの派遣留学生獲得も一つの目標となっている。本人とその両親や家族、そして学校で言えば指導教官や学校長、企業で言えば人事部の3者が留学決定に関わって来るので、この3者に十分な説得力のある説明が求められる。多くの留学カウンセラーが活躍している。

インドでは、4~5歳で幼稚園に行き英語の勉強を始める。次に6歳から8年間、小学校5年間、中学校3年間の義務教育 (1年生~8年生)。この義務制度は2010年4月1日にスタートしたばかりで今年でまる4年となる。次に4年間の中等教育。前

半の2年は9年生～10年生の High School, 後半の2年は11年生～12年生: Senior High School 或いは Junior College である。10年生と12年生には各学校ごとに決まったインド全国統一試験(種類: CBSE 或いは ISC)、或いは州毎の統一試験が2月から4月に行われる。インターナショナルスクールの場合は、外国系の統一試験 (IB, A-LEVELS 等) を受験する。5年生の時に第3言語(英語、そして公用語となる州言語もしくはヒンディー語に加えて)として日本語などを選択科目として教える学校もある。多くの私立学校は幼稚園から12年生まで同じキャンパスで一貫教育するが、11年生進級時に一部生徒の入れ替えを行うところもある。

その後、現役であれば17～18歳で大学に進学する。飛び級もあるので、中には13歳で大学に入学が許される事例が出ている。大学では、卒業までの修学期間が学部により或いは大学により異なっているので、学生と話をする際には注意が必要である。大略して言えば学部教育については、文学部、商学部や経済学部が3年間、理学系が3年～4年間、工学系が4年間、医学そして法学が5年間。修士課程は1年～2年間で博士課程は3年間である。そんな中で、本年度より国立デリー大学(1922年創立)では学部教育は全て4年とする大改革が行われて注目されている。

そして、インドでは大卒見込み者の就職活動には特に留意する必要がある。世界の企業が参加してオークションスタイルで人材獲得競争が毎年展開されている。特にIT技師の争奪戦が激しく、年々報酬が上がっている。例年就職活動は12月1日が開始日となっており、翌2日その年の最高年俸提示額が新聞報道されて話題となる。昨年は年俸21万米ドルで一昨年韓国三星電子が提示した15万ドルよりアップと新聞報道された。これは米国のIT企業オラクル社がインド工科大学 (Indian Institute of Technology、以下 IIT) コンピューター科学の学部卒業見込み者である21歳の若手技師に提示した金額。契約期間は分からないが通常3年～5年と言われている。大卒初任給は本人の市場価値により決定される仕組みとなっている点、日本とは大違いである。最近、日系企業大手の中には本社人事部がインドに来て、この就職戦線に参加しIIT新卒採用を行っている企業もある。採用する学科はコンピューター科学、機械工学そして電気工学卒が多い様である。日本の職場環境がグローバル化して、世界中から優秀な人材を集めたチーム編成に変わりつつある様だ。インドでは親は子供が生まれるとエンジニアに育てたい、出来ればIT技師に育てたいと思う。そして、「目標とする大学は最高学府IIT」という夢を持つのが一般的である。受験競争率は昨年の1次試験が約150倍(合格者約1万人弱に対して受験者約150万人)で今年は180倍との予想がある。2次試験は約15倍にして実施される。お目当ての学科はコンピューター科学。試験科目は最終となる2次試験がこれまで数学、物理、化学の3教科。1次と2次の総得点で合否が決まり、同点の場合は数学の得点順。この席次で合格後IIT全16校の希望学科への入学振り分けが行われるので、数学教育に熱が上がる。インドは古代にゼロを発見した国と言われ、現代では大天才が生まれITのメッカであるお国柄なので、数学には特別の思い入れがある様だ。今年のIITの統一入学試験は

1次試験の願書登録が1月6日締め切られ、2次試験が1次の上位15万人を対象に5月25日(日)行われ、合格発表は6月の予定。IIT合格者の場合、全国席次トップ10は実名が、トップ3は顔写真付きで新聞第1面で報道される。最年少合格者については、ビハール州農村出身の少年が一昨年12歳で全国ランク8137位で合格したが、順位が不満とのことで昨年13歳で再度受験して再び合格した。今度はランク679位と最年少合格の記録と合格席次の新記録を達成するなど、ヒーロー物語が報道されて大きな話題となった。IITの場合、受験は2度しかチャンスは与えられないので、この少年の輝かしいIIT受験物語は取り敢えずハッピーエンド。今年はどんなヒーローが誕生するか、そしてこの少年は次にどんな記録を作るのであろうか、興味深い。今年、1人の日本人高校生男子がIITに受験すると聞いている。日本人ヒーローが誕生するかもしれない。

IIT受験を失敗したり、合格しても希望の学科に入学出来なければ、米国の名門MITに留学するとも言われている。インド国内にはIITの他に国立の工学系大学は2校ある。NIT-National Institute of Technology 及びIIIT-Indian Institute of Information Technologyである。私立大学と合わせると毎年約2百万人の工学系卒業生が誕生するが、この卒業生の多くの学力が必ずしも十分ではないこと、IITの場合待遇条件が魅力ないのか教員に欠員が生じていること、そして理学系の基礎研究分野が人気がないことの3点が大きな解決すべき問題と報道されている。

インドの大学の新学期は6月～8月に始まる。従い、各国の留学フェアは、8月から翌年2月まで続く。米国、英国、カナダ、豪州、ニュージーランド、シンガポール、スイス、フランスの大学と一緒に参加する留学フェアがよく開催される。最近、米国シカゴ大学がニューデリーに事務所を今年3月に開くと発表して、そのスケールの大きさが話題になっている。立命館大学インド事務所によれば、ニューデリーには英国の大学のインド事務所だけでも35、インド全体で50余りあると言う。バンガロールには、シンガポール国立大学(NUS)や英国エクセター大学、そして蘭マーストリヒト大学その他の大学事務所がある様で、NUSインド代表とは時々情報交換している。一方、卒業証書の発行時期は卒業式の開催時期と関係して各大学まちまちである為、中には日本の秋入学に卒業証書が間に合わない事態が生じることがある。インド側は暫定証書での対応を求めて来るのでこの取扱いをどうするか決めておく必要がある。その他、パスポート新規発行に10ヶ月も要したことなど、日本では想像できない事態がインドでは起きるので、寛容の精神で事態を解決する必要がある。

経験から申し上げると、インド人の日本留学相談の大半は理科系となっている。学生は就職するか大学院に進学するか12月～1月には決めねばならないので、大学院の合格判定は12月以後、早ければ早い程学生獲得には都合がよいと言える。もとより大学院進学希望者にしても欧米の大学と日本の大学が競合するので、日本の大学はより早い合格判定を下す方が得策とIITの学長よりアドバイスを頂いている。インドでは年々人口は増え、大学進学率は上がり、大学や学校の数も増えており学校や大学間で

相当の違いが出て来ているので、学校・大学のインドランキングが民間会社より毎年発表されて注目される。同時に QS や THE が発表する世界大学ランキングも注目されている。IIT はインド政府から世界ランクアップする様指示を受けて、その対策の為にいろんなプランを実行しようとしている。IIT も我々との点において同じ境遇にあるので、協議しやすい環境に現在あることを私は実感している。

## 2) 成果の具体例

今年3月末グローバル30事業は5年の幕を閉じる。インド事務所の2年間の活動の成果は如何ほどであったか紹介したい。

### 2-1) インド人留学生の日本への受け入れ

大国インドからの留学生総数（毎年5月1日現在）は2008年～2012年の5年間は毎年600人弱で推移している。以下表2を参照。2013年度5月の数字が待たれているところだが、東日本大震災で減少した2012年度からの回復度が注目される。本学の受け入れ数は括弧内に示している、即ち、（左が5月1日付現在/右が11月1日付現在）の数字。5月1日付けの数字の主な要因は国費留学生の動向、11月1日付けの数字はグローバル30事業で新設された英語プログラムに秋入学する生徒数の動向となる。2013年11月1日付は50人、前年度28人に比しほぼ倍増した。50人もさることながら、その内訳として、理系48人（文系2人）、女子学生14人、IIT卒11人全て過去5年間で最大の数字である。昨年10月入学した新入生4人に12月中旬の記念写真撮影の際に日本留学した感想を一言質問したところ、こんな回答をもらったので紹介したい。

- ” Each Day will be Unique. New Adventures Await.” (PEAK—教養学部1年女子)、
- ” Excellent Railway Technology” (工学系研究科社会基盤学専攻修士1年男子)、
- ” Interesting Culture” (情報理工学系研究科システム情報学専攻修士1年男子)、
- ” Excellent Research Facility “ (理学系研究科化学専攻博士1年男子)、

表2 インド人留学生数

	国費	私費	合計	日本全体の留学生数	インド人留学生の割合
2009年	220	323	543 (24/27)	132,720	0.41%
2010年	220	326	546 (34/34)	141,774	0.39%
2011年	212	361	573 (35/36)	138,075	0.41%

2012年	190 (20/10)	351 (9/10)	541 (29/28)	137,756	0.39%
2013年	- (25/22)	- (17/28)	- (42/50)	-	-

JASSO 集計結果、5月1日付け在籍数

( ) 内の数字は本学インド人留学生数 (各年5月1日付:11月1日付)

## 2-2) 日本人学生のインドへの受け入れ

主に本学から最大8週間インド体験学習に来る学生の受け入れ促進を行っている。以下の実例を紹介したい。

例1: 2013年6月中旬～7月末(6週間)インド政府支援インド国際サマープログラムに、日本を代表して本学学部生3人が招待された。国立イスラム大学(ニューデリー)でインドの政治、経済、歴史、社会などを4週間学び、その後2週間ラジャスタン州の田舎町を訪問して地方の発展を学ぶプログラム。インド側主催者より本学学生への招待枠を交渉した。

例2: 2013年9月15日～29日、以下2つのインド体験学習プログラム(ニューデリー及びグルガオン)を企画。本学学部生合計12人の参加を得て初めて実施した。参加学生にトラブルは一切なく好評であったので、来年度は規模を拡大して実施すべく準備を進めているところである。

### ① 卒業生と一緒に国際体験

日本大使館・国連機関(WHO)・日本政府機関・日系企業訪問・インド人大学生との交流: 現地で活躍する卒業生から駐在員としての仕事について話を伺い、現場を肌で感じることで、また、インド人学生との交流を通じて見聞を広めることなどのインド体験を通じて、今後の勉学及び進路選択等のモチベーションを高めることを目的とするプログラム。

### ② マーケティングリサーチ

日系企業の進出を促進するためのインド市場理解に寄与するレポートを、文献及びインタビューなどのフィールド調査に基づいて作成・報告することを通じて、学生が見聞を広め、今後の勉学及び進路選択等のモチベーションを高めることを目的とするプログラム。

例3: Infosys社インターンシップ、期間最低8週間: “InStep”への参加促進  
2011年度1名参加、2012年度ゼロ、そして本年度1名参加予定者がいる。

例4：2012年8月第16期日本インド学生会議の日本人メンバー6大学合計7人を5日間、2013年8月第17期同会議メンバー6大学合計9人を7日間バンガロールにホームステイで受け入れた。代表的な日系企業やインド企業への訪問と日印学生交流を手配した。

### 2-3) ネットワークの確立

日本の大学の存在とその良さ、そして英語で日本でも勉強できて学位も取得出来ることを広く知らせて理解して貰う為にネットワーク作りを行っている。

#### (1) 現地高等教育機関との交流促進

高校、予備校、大学、研究所そして企業との連携、交流拡大促進を目指して、現在各方面に鋭意努力中である。いくつかの事例を紹介したい。

##### ① 地元有力国立研究所との連携

インドを代表する2つの地元の国立研究所の代表を日本留学フェアの主賓としてお招きした。

● 2012年日本留学フェア主賓：インド・国立生物学センター(National Center for Biological Science)所長 Bijay Raghvan 教授

● 2013年同上：ジャワハルラルネルー先端科学研究所(Jawaharlal Nehru Centre for Advanced Scientific Research)名誉所長 C. N. R. RAO 教授

同生物学センターには京都大学のサテライトラボがあり、理化学研究所が昨年9月両研究所と連携研究センターを発足するなど日印関係が拡大。昨年C. N. R. RAO教授がインド最高位の勲章BARAT RATNA 2013を授与されたこともここに紹介しておきたい。

##### ② 日印2国間政府プロジェクトへの参加

インド工科大学ハイデラバード校支援プロジェクトがあり、それに以下3案件で参加している。

● キャンパス建設の基本設計

● 日印学術交流で2分野(ナノテク・ナノサイエンス及び都市工学)に参加

● JICA奨学金を活用した人材育成プログラム(9大学の1つとして参加)

##### ③ 主に本学の交流協定締結先との交流促進

東大が締結しているIIT 5校(カラグプール校、カンプール校、ニューデリー校、マドラス校、ハイデラバード校)との全学協定に基づく交流促進。特に、インド人学生の本学受入にご支援頂ける企業との連携を通じて優秀なインド人大学院生に奨学金を付与して受け入れを行っている。その他、IISc (Indian



Institute of Science)や TMAU (Tamil Nadu Agricultural University) と言った理学系や農学系有力大学、そして国立海洋研究所等との部局間協定に基づく交流促進にも注力している。また、日印鉄道交流拡大(人材育成)を目指した取り組みにも力を入れている。その一環として、昨年10月デリーメトロ公社より派遣留学生1名を工学系研究科社会基盤学専攻修士に迎えたところである。現在 IIT カラグプール校鉄道研究所関係者との共同研究を立ち上げるべく交渉中であり、鉄道省人事局とは派遣留学生について協議中である。今年10月鉄道省技官を1名でも工学系研究科修士に迎えることが出来ればと考えている。

- ④ 地元バンガロール及びニューデリーにある有力校の理事長や校長、そして著名な予備校(ビハール州都パトナ)の校長合計6人を日本に招待。6人中5人が日本への初めての訪問であったので、東京と京都・奈良に案内して、日本がそして日本の大学が留学先候補足り得ることを十分に理解して頂いた。滞在中、高校1校(筑波大学付属駒場中・高等学校)と3大学(東大、京大、立命館大)に案内して、本学でシンポジウムを開催した。その他、東大地震研究所で東日本大震災を説明し、新幹線技術の素晴らしさを体感して貰い、奈良東大寺にて日印交流の原点を振り返った。日本で初めての雪にエキサイトし特に雪の金閣寺の風情に感激されていた。配下に1,094校、生徒数合計112万人を有する国立学校 KENDRIYA VIDYALAYA 本部理事長(IIT カンプール校卒)、ランク上位の有力私立校の校長、そして貧しい学生のみ30人を毎年選抜して自宅で無料特訓して、この30人が毎年IITを受験し合格率90%を誇る予備校 SUPER30 の校長先生に参加戴いたことが特筆される。KENDRIYA VIDYALAYA は主に国家公務員の子弟を教育する学校である。全日制共学部門でインドランク1位 VASANT VALLEY の校長は、公式日程終了後帰国日にわざわざ広島に足を伸ばされた。「校長として、毎年8月6日を平和の日として全校生徒で鶴を折って、広島へ平和の祈りを捧げる学校行事を主催しているので、是非ともこの機会に広島平和記念公園を見学したかった。広島で犠牲者の方々のご冥福をお祈りすることが出来、復興と平和の象徴である聖地、広島を訪問したいという長年の夢がかなって嬉しい。今回の招待に感謝する。」と言われて、これには頭が下がった。また、今回一緒した地元バンガロールの名門校 Bishop Cotton Boys' School 校長先生とご縁が出来て、日本留学フェア2013を同校で開催することが出来たことは喜びの一つである。

- ⑤ JF:国際交流基金(日本語教育専門家)、国際協力機講: JICA(青年海外協力隊日本語教師)そして日系企業等がインドで日本語の普及に努めているので、関係の先生方と連携して日本留学を生徒達に薦めて貰っている。昨年10月、本学学部英語プログラム PEAK に初のインド人学生を一人迎えたが、彼女は JICA 日本語教師の教え子でもあった。最近、日系のロボット教育サービス会社や海外研修サ

ービス会社が、バンガロールに進出して来たのでそのような学生を支援する企業との連携についても取り組んでいる。

## (2) 同窓会組織「インド赤門会」

インド事務所開設と同時に、同窓会組織「インド赤門会」を立ち上げた。このネットワークを活用して同窓会有志の絶大なる協力の下、インド体験学習プログラムを企画・実施している。また、日本留学フェアにパネルディスカッションのモデレーターとして参加協力を頂いている。教職についているインド人会員には教え子に日本留学を薦めて貰っている。

### 「インド赤門会」

- 会長：インドの国父ガンジーの曾孫 Mr. Shrikrishna Kulkarni
- 名誉会長：八木毅駐インド大使
- 会員数：106人（日本人51人、インド人55人）（平成25年12月現在）

なお、本学総長の国際アドバイザーボードであるプレジデント・カウンシルのメンバーであるインフォシス会長のナラヤムルティー氏には名誉会員にご就任頂いている。インド事務所として年2回ニュースレターを会員向けに発行して、母校のインドでの活動を報告している。

## (3) 現地日系主要機関との交流

日本大使館での月例会（二木会）、そして主要都市（デリー、バンガロール、チェンナイ）で組織された日本インド商工会主催の会議に参加して、産官学連携のための情報交換を行っている。催し物としては、地元バンガロールで毎年春2月開催される日本祭（主催：日本語教師会と日本語学習者を中心とする関係者）にブース参加したり中高生が参加する日本クイズ大会に賞品を提供して協力している。また、日本語弁論大会バンガロール地区予選会に審査員の一人として参加し賞品を提供している。

## (4) 情報発信・PR活動

地元プレスへの情報発信、留学生向け雑誌への投稿など多様な情報発信を行っている。当事務所のカタログを作成し、HPを2013年5月に立ち上げた。日本のプレスにも当事務所の活動を取り上げてもらっている。これまで、NHK、日本放送やBS-TBSのTV番組で当事務所の活動が取り上げられTV報道された。昨年10月27日、そして12月22日、2回にわたり1時間余りの番組「週刊BS-TBS報道部」で詳細レポートされたことが特筆される。

### 3. 最後に

昨年11月30日～12月5日、天皇皇后両陛下が史上初めてインドをご訪問された。今回両陛下はニューデリーの他、先に述べた天才数学者を生んだタミル・ナド州の都チェンナイもご訪問された。12月1日、大使館で開催された接見の儀に参加し、天皇陛下の御前にて活動報告を申し上げてお言葉を賜ったことは、生涯の励みとなっている。そして今月1月26日、インド共和国記念日の式典に我が国首相として初めて安倍首相が国賓としてご出席される予定である。インド大統領夫妻・首相夫妻と一緒に記念パレードに参列される予定で、この模様はインド全国にTV実況放送される。全インドの祝日は中央政府が定めた3日：共和国記念日、独立記念日（8月15日）、そして国父マハトマ・ガンジー誕生日（10月2日）である。外国の首脳を主賓に迎えてお祝いする日は共和国記念日だけなので両国にとって名誉な事だと思う。日印の慶事が続き、今後益々両国関係の大きいなる発展が期待される。人と人の交流が盛んになれば、インド人留学生は増えるに違いない。来年度、当事務所は本学の入学願書受付業務を開始する予定であり、事務所機能の強化を一層図る予定である。来年度理学部に立ち上がるグローバルサイエンスコースに学部3年生に編入学する学生のリクルートも新たな挑戦となる。

インドで活躍する政財界要人の留学先を見ると、多くの留学経験者が活躍していることがよく分かる。マンモハン・シン首相はオックスフォード大学経済学博士、KSラジャン中央銀行総裁はMIT経済学博士（インド工科大学デリー校卒）、タタ財閥ラタン・タタ前総帥はハーバード大学MBA卒を始め枚挙にいとまがない。タタは2010年、米国オバマ大統領が就任後初のインド訪問を記念して、母校ハーバードビジネススクールに50百万ドルの寄付をしたことで知られる。同スクール創立以来留学生からの最大の寄付金額であった。誠に10万人規模の留学生の層の厚さが持つスケールの大きさには驚かされた。しかし残念なことに、日本留学出身者の例は非常に限られている。仏教の里であるビハール州からの留学生獲得への要望の声が寄せられている。一方、「同州で進行中のナーランダ大学復興計画が実現して欲しい。インドに留学したい。」との声も聴いている。インドに拠点を構えたいとの相談も受けている。日印間のいろいろな人脈の厚みが増して強い絆になって欲しいとの一念で日々努力を続けているので、皆様のご理解とご協力をお願いする次第。日本の大学の更なるインド進出に期待しつつ、いつの日か日本に留学したインド人学生がインド首相になったり、ノーベル賞を受賞したりする日が来るかもしれない。そんな夢を見ながら過ごしている毎日である。

東京大学インド事務所：

住所：#408, 4<sup>th</sup> Floor, Prestige Meridian 1, No. 29 M.G Road, Bangalore  
560001, INDIA

電話：+91-80-4150-8509

Email: indiaoffice@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

Website: <http://www.indiaoffice.dir.u-tokyo.ac.jp/>